平成１４年３月期　　決算短信（連結）

平 成 14 年 5 月 24 日

上場会社名　三井トラスト･ホールディングス株式会社（中央三井信託銀行株式会社分）　上場取引所　東証・大証・名証　各第一部

コード番号　8309　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.mitsuitrust.co.jp/）

問合せ先　責任者役職名　経営企画部 次長
氏名　橋本　勝　TEL (03)5232-8642
責任者役職名　中央三井信託銀行株式会社　総合企画部 次長
氏名　筒井　博人　TEL (03)5232-8808

決算取締役会開催日　平成14年5月24日　特定取引勘定設置の有無　有

米国会計基準採用の有無　無　親会社による当社の株式保有比率　100%

1.平成14年3月期の連結業績　(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月 期	503,422	△22.1	△357,304	－	△295,808	－
13 年 3 月 期	646,622	△35.8	54,163	△65.1	23,063	△51.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
14 年 3 月 期	△364	36	－	－	－	－	－
13 年 3 月 期	21	95	12	85	5.3	0.4	8.4

(注)　1．持分法投資損益　平成14年3月期　- 百万円　平成13年3月期　- 百万円
　　2．期中平均株式数（普通株式・連結）　14年3月期 811,843,199株　13年3月期　810,213,897株
　　3．会計処理の方法の変更　有
　　4．経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円　銭	%
14 年 3 月 期	13,012,122	515,856	4.0	75　72	[速報値]　10.11
13 年 3 月 期	13,887,995	778,529	5.6	427　19	10.76

（注）　期末発行済株式数（普通株式・連結）　14年3月期　1,104,198,334株　13年3月期　810,605,098株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月 期	227,224	496,946	40,643	920,982
13 年 3 月 期	△748,737	497,651	△19,215	173,369

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　19 社　持分法適用非連結子会社数　- 社　持分法適用関連会社数　- 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　（新規）　2 社　（除外）　4社　持分法　（新規）　- 社　（除外）　- 社

2.平成15年3月期の連結業績予想　(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

連結業績予想については、三井トラスト・ホールディングス株式会社の決算短信（連結）をご参照願います。

「14年3月期の連結業績」の指標算式

○1株当たり当期純利益･･･

$$\frac{\text{当期純利益－優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益･･･

$$\frac{\text{当期純利益＋当期純利益調整額－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数　＋潜在株式数}}$$

○株主資本当期純利益率･･･

$$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本－期首発行済優先株式数×発行価額})+(\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数×発行価額})\}\div 2}\times 100$$

○1株当たり株主資本･･･

$$\frac{\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数×発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「15年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益･･･

$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

1．企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

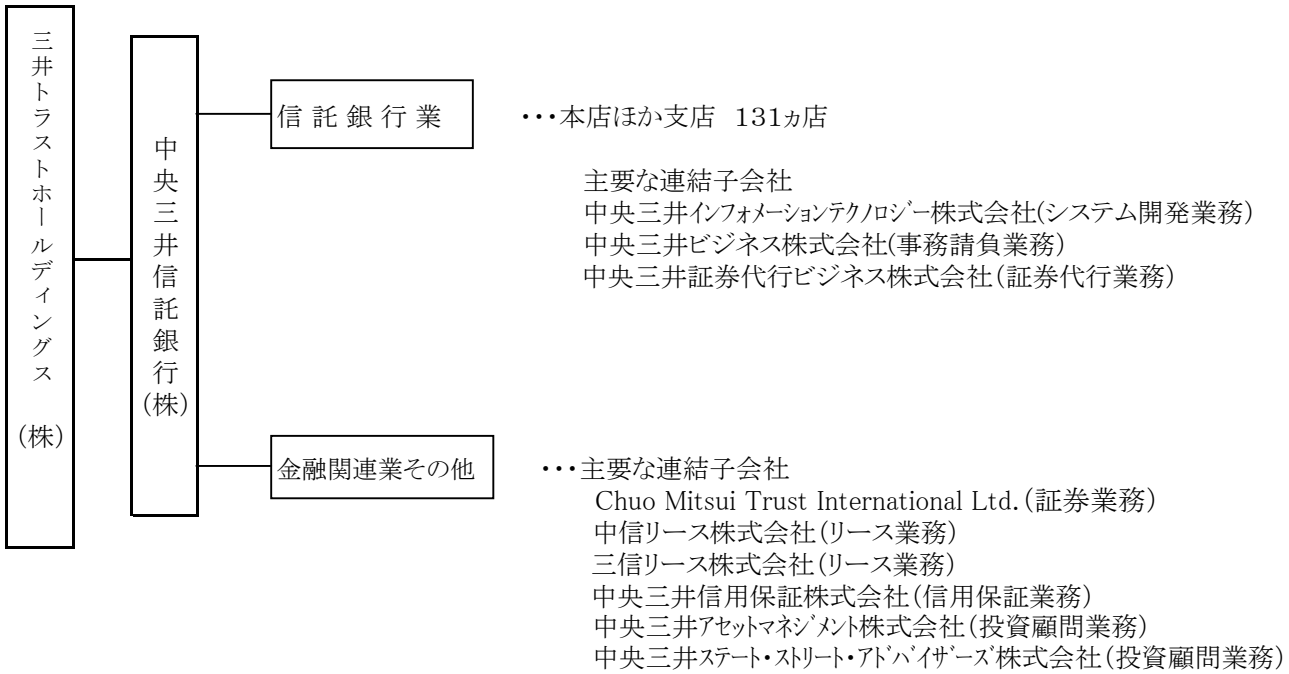
当社は、本年2月1日に株式移転により完全親会社である「三井トラスト・ホールディングス株式会社」を設立し、中央三井信託銀行株式会社および三井アセット信託銀行株式会社を傘下に持つ三井トラストフィナンシャルグループを発足させました。そのうち、当社及び当社の子会社は信託銀行業を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2)企業集団の事業系統図

[信託銀行業]

（信託業務） 金銭信託、貸付信託等の受託業務
（銀行業務） 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
（併営業務） 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



(注)主要な連結子会社のうち、( )内は主な事業の内容であります。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

中央三井信託銀行株式会社は、三井トラストフィナンシャルグループの経営機構改革により、リテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務を担う信託銀行となりました。

当社は持株会社ならびに三井アセット信託銀行株式会社とともにグループ経営ビジョンとして以下の２点を掲げ、「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客様のご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指してまいります。

（A）信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し、お客様へベストソリューションを提供いたします。

（B）信託ビジネスをコアとし、創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図ります。

（２）対処すべき課題ならびに中長期戦略等について

（A）業務戦略

当社は質とスピード双方を重視したお客様のニーズへの対応並びに営業基盤の安定・強化の考え方に基づき、「品質による差別化」ならびに「価格競争力による差別化」の２つの差別化を組み合わせた事業戦略を展開いたします。事業分野ごとの具体的な戦略は以下のとおりです。

＜個人関連業務＞

・個人のお客様のストックに着目し、資産形成・運用管理・承継などライフサイクルのさまざまな局面におけるお客様のニーズにそった、クオリティの高い金融商品・サービスのラインアップを充実させるとともに、最適な商品・サービスのポートフォリオを積極的に提案するコンサルテーション型セールスを展開いたします。

＜事業会社関連業務＞

・貸出業務においては大企業から中堅・中小企業まで幅広い顧客基盤を活かし、効率的でバランスのとれた貸出業務に積極的に取り組みます。また、金銭債権や不動産の流動化、不動産ノンリコースローン等信託機能を利用したファイナンス等にも引き続き注力します。

・証券代行業務については、コンサルティング能力を高め高品質のサービスを提供するとともに、価格競争力をより一層高めることで、業界のリーディングカンパニーとしての確固たる基盤を維持・拡大します。

・不動産業務については、グループ内他業務部門と連携を図り情報の獲得・蓄積に努めるとともに、お客様のニーズ・財務・経営戦略に即した提言等コンサルテーション機能の一層の強化を図ります。また、資産管理に関するノウハウやコンサルテーション機能を活かし、不動産流動化業務、Ｊ－ＲＥＩＴ関連業務について積極的に取組んでまいります。

（B）経営効率化

リストラにつきましては、これまでも大胆かつ前倒しで取組み、「経営の健全化のための計画」に掲げた計画を上回る実績を上げてまいりましたが、今回の経営機構改革実施に伴い、さらに踏込んだ計画としております。

具体的には、国内店舗を合併時の 166 カ店から平成 15 年 3 月末 73 カ店に統廃合するとともに、店舗の位置付けの明確化によりフルライン店舗は 20 カ店に絞り込みます。また、人員も平成 17 年 3 月末にグループ全体で 5,000 名体制を実現いたします。

さらに、全社的なプロジェクトとして推進している「総経費削減プロジェクト」や「業務改革プロジェクト」を通じて、一層スリムで効率的な「ローコスト運営態勢」を構築してまいります。

（C）不良債権の処理推進ならびに政策投資株式の圧縮

不良債権の早期処理と政策投資株式の圧縮についても、重要な経営課題と認識し積極的に対応しております。

まず不良債権の早期処理につきましては、昨年 7 月に本部に専担部署を設置する等の体制整備を行った上で計画的に推進をしておりますが、当期は足下の景気低迷が長期化している状況を勘案し、予防的観点から徹底した処理を実施することとし、略 1,700 億円の処理損失を計上いたしました。

また、政策投資株式につきましては、株価変動リスクを軽減すべく、銀行等保有株式取得機構等も活用しながら大幅な圧縮を進めるとともに、含み損の一掃を実施いたしました。今後についても、計画的に処分を進め、早期に自己資本の範囲まで残高を圧縮する方針です。

３．経営成績及び財政状態

当社は不良債権の早期処理と政策投資株式の圧縮を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に対応しております。

まず不良債権の早期処理につきましては、足下の景気低迷が長期化している状況を勘案し予防的観点から徹底した処理を実施することとし、略 1,700 億円の処理損失を計上いたしました。

また政策投資株式につきましては、株価変動リスクを軽減すべく、銀行等保有株式取得機構等も活用しながら大幅な圧縮を進めるとともに、含み損の一掃を実施いたしました。

以上の結果、当期の連結ベースの経営成績は経常収益は 5,034 億円、経常損失は 3,573 億円、当期純損失は 2,958 億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益 4,607 億円、経常損失 3,565 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常収益 505 億円、経常利益 11 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 8,758 億円減少して 13 兆 121 億円となり、そのうち貸出金は 2,913 億円減少して 7 兆 4,161 億円、有価証券は 8,225 億円減少して 3 兆 4,390 億円となりました。預金は期中 120 億円増加して 7 兆 5,390 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 2,272 億円の収入、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 4,969 億円の収入、劣後調達等の財務活動によるものが 406 億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 9,209 億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、連結自己資本比率が 10.11%、単体自己資本比率が 10.23%となりました。

連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (A) (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (B) (平成13年3月31日現在)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	976,535	500,364	476,171
コールローン及び買入手形	—	181,639	△ 181,639
買現先勘定	5,003	—	5,003
特定取引資産	12,186	7,766	4,420
金銭の信託	83,928	94,736	△ 10,807
有価証券	3,439,046	4,261,599	△ 822,552
貸出金	7,416,100	7,707,472	△ 291,372
外国為替	4,854	13,383	△ 8,528
その他資産	289,483	318,516	△ 29,032
動産不動産	273,322	294,518	△ 21,195
繰延税金資産	384,950	239,899	145,051
支払承諾見返	306,927	406,580	△ 99,653
貸倒引当金	△ 180,216	△ 138,290	△ 41,925
投資損失引当金	△0	△ 190	190
資産の部合計	13,012,122	13,887,995	△ 875,873
(負債の部)			
預金	7,539,007	7,526,913	12,093
譲渡性預金	162,580	333,552	△ 170,972
コールマネー及び売渡手形	586,500	37,412	549,088
特定取引負債	5,775	5,206	568
借用金	432,810	463,343	△ 30,533
外国為替	27	54	△ 26
社債	123,130	124,840	△ 1,710
転換社債	20,143	35,023	△ 14,880
信託勘定借	2,860,126	3,913,444	△ 1,053,317
その他負債	432,418	208,275	224,142
賞与引当金	3,507	—	3,507
退職給付引当金	7,507	10,945	△ 3,437
債権売却損失引当金	7,167	8,745	△ 1,578
信託契約為替評価引当金	—	26,760	△ 26,760
特別法上の引当金	0	0	△0
繰延税金負債	745	—	745
再評価に係る繰延税金負債	3,193	3,360	△ 166
支払承諾	306,927	406,580	△ 99,653
負債の部合計	12,491,567	13,104,457	△ 612,889
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,698	5,009	△ 310
(資本の部)			
資本金	334,802	322,875	11,926
資本準備金	318,958	295,278	23,680
再評価差額金	4,939	5,225	△ 286
連結剰余金	△ 142,360	157,939	△ 300,300
評価差額金	489	—	489
為替換算調整勘定	△ 972	228	△ 1,201
計	515,856	781,547	△ 265,691
自己株式	—	△ 5	5
子会社の所有する親会社株式	—	△ 3,012	3,012
資本の部合計	515,856	778,529	△ 262,672
負債、少数株主持分及び資本の部合計	13,012,122	13,887,995	△ 875,873

［平成13年度連結貸借対照表注記］

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

３．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

４．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

５．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

６．当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成１０年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　１０年～５０年

動　産　　３年～　８年

また、取得価額が１０万円以上２０万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

７．自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として５年）に基づく定額法により償却しております。

８．当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成１２年４月１０日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２０号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成１１年１０月２２日））を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２０号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２０号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産･負債については､それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

９．当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今

後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第５５条の２の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は５１４,６５１百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から、「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が３,５０７百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（５０,３１８百万円）については、５年による按分額を費用処理しております。

上記の会計基準変更時差異は、当初発生額５７,０９３百万円から平成１４年３月２５日の当社の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した６,７７５百万円を減額したものであります。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第２８７条ノ２に規定する引当金であります。

14. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当社のヘッジ会計の方法は、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２０号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	０百万円	証券取引法第６５条の２第７項において準用する証券取引法第５１条の規定に基づく準備金であります。

18. 動産不動産の減価償却累計額　２１２,３６１百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額　７,５５５百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は３６,９５３百万円、延滞債権額は３３７,８８０百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である（株）整理回収機構への管理信託方式による処理分は、３,０１２百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに

掲げる事由または同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は１,５１９百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は４５２,８９５百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は８２９,２４８百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である（株）整理回収機構への管理信託方式による処理分は、３,０１２百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、４８,５９２百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	６２６,３０９百万円
貸出金	４８４,７３４百万円
その他資産	９７６百万円
担保資産に対応する債務	
預金	２８７百万円
コールマネー	２３０,０００百万円
売渡手形	３５６,５００百万円
借用金	１５,９８９百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券４４２,０９０百万円、その他資産（手形交換保証金）１５百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は１８,９３４百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は２８４百万円、債券借入取引担保金は５,９７０百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は３０２百万円であります。

28. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成１０年３月３１日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第３号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第１０条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　６,４１８百万円

29. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金３６８,０００百万円が含まれております。

30. 社債は、永久劣後特約付社債１００,０００百万円及び劣後特約付社債２３,１３０百万円であります。

31. 転換社債は、永久劣後特約付転換社債１８,７３０百万円及び劣後特約付転換社債１,４１３百万円であります。

32. １株当たりの純資産額　７５円７１銭

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下３７.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

連結貸借対照表計上額	５,０６５百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	１百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	２２７百万円	２２８百万円	０百万円	０百万円	－ 百万円
地方債	－	－	－	－	－
社債	１２,６８３	１２,６２６	△５６	５	６１
その他	－	－	－	－	－
合計	１２,９１１	１２,８５５	△５５	６	６１

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	１,２９３,９５１百万円	１,２９９,２８５百万円	５,３３３百万円	７２,２９７百万円	６６,９６３百万円
債券	１,４８８,８０１	１,４９４,１８８	５,３８７	９,４２４	４,０３７
国債	１,２７１,２８４	１,２６９,０２５	△２,２５８	１,５０４	３,７６３
地方債	６６,４２９	７０,８０３	４,３７３	４,３８８	１５
社債	１５１,０８７	１５４,３６０	３,２７２	３,５３１	２５８
その他	３２７,６１６	３１６,５５８	△１１,０５７	１,３５９	１２,４１７
合計	３,１１０,３６８	３,１１０,０３２	△３３６	８３,０８１	８３,４１７

なお、上記の評価差額に繰延税金資産１２８百万円を加えた額△２０７百万円のうち少数株主持分相当額△２８２百万円を控除した額７５百万円が「評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について１５９,２５３百万円の減損処理を行っております。

時価のある有価証券については、従来、連結決算日の市場価格に基づき減損処理しておりましたが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当連結会計年度から株式および投資信託受益証券につきましては連結決算日前１ヵ月平均の市場価格を採用しております。

この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は２,６５３百万円、「その他の証券」は１２百万円増加しております。また、「経常損失」は２,６５３百万円、「税金等調整前当期純損失」は２,６６６百万円減少しております。

当該株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて３０％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて３０％以上下落

上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて３０％以上５０％未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
２,３３７,７８９百万円	４９,９３０百万円	２２５,７７５百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	４８,９５８百万円
非上場外国証券	２４,７４２
出資証券	５,６４７

37．当連結会計年度中に、当社は会社分割を踏まえたポートフォリオ運営の見直しにより、満期保有目的債券の全額１３１,１５６百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

38．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
債券	７７,７３３百万円	３９２,５９６百万円	９２１,１５８百万円	１１５,６１２百万円
国債	５５,４００	２３９,８４１	８５８,３９９	１１５,６１２
地方債	７,０２７	３３,３４５	３０,４３０	－
社債	１５,３０５	１１９,４１０	３２,３２８	－
その他	３,８９３	９２,１７７	２５,６９６	５２,４４６
合計	８１,６２６	４８４,７７３	９４６,８５４	１６８,０５８

39．金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	７３,９５４百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△　１,２１７

その他の金銭の信託

取得原価	６,５００百万円
連結貸借対照表計上額	９,９７３
評価差額	３,４７３
うち益	３,４７３
うち損	－

なお、上記の評価差額から繰延税金負債１,４６０百万円を差し引いた額２,０１２百万円のうち少数株主持分相当額１,５９７百万円を控除した額４１４百万円が、「評価差額金」に含まれております。

40．消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に２０９,６７８百万円、その他の証券に３８,１９９百万円含まれております。また、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に６０３百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは５,２０２百万円であります。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

41．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は１,４９９,４４５百万円、このうち契約残存期間が１年以内のものが１,４９１,５７３百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42．当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△　２０６,７２９百万円
年金資産（時価）	１６４,６５０
未積立退職給付債務	△　４２,０７９
会計基準変更時差異の未処理額	３０,１８９
未認識数理計算上の差異	５６,４１６
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△　４,９６９
連結貸借対照表計上額の純額	３９,５５７
前払年金費用	４７,０６４
退職給付引当金	△　７,５０７

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は９５７百万円であります。

43．金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

（1）現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理して

おります。なお、この変更に伴い、「現金預け金」中「譲渡性預け金」が５,００３百万円減少しております。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生ずる評価差額に税効果及び少数株主持分を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が３３６百万円減少し評価差額金が７５百万円計上され、金銭の信託が３,４７３百万円増加し評価差額金が４１４百万円計上されております。

44. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託１,１５３,２７２百万円、貸付信託４,１１８,７３１百万円であります。

45. 当社の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成１２年４月１日東京都条例第１４５号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成１２年１０月１８日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成１４年３月２６日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金 ４,１９１百万円及び損害賠償金１００百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、３月２９日、東京都は、判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは、現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が ４,１９９百万円、当期が ３,５３１百万円をその他経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益（又は経常損失）はそれぞれ同額減少（又は増加）しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は２３,２６４百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は１９４百万円減少し、「再評価差額金」は１９４百万円増加し、「評価差額金」は、１０百万円減少しております。

また、当社の大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成１２年６月９日大阪府条例第１３１）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成１４年４月４日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、５６８百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は ３,７４４百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は３１百万円減少し、「再評価差額金」は３１百万円増加し、「評価差額金」は１百万円減少しております。

連 結 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度(A) 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	比較 (A - B)
経常収益	503,422	646,622	△ 143,200
信託報酬	79,656	124,366	△ 44,709
資金運用収益	192,362	232,541	△ 40,179
貸出金利息	128,693	152,294	△ 23,601
有価証券利息配当金	60,828	70,275	△ 9,446
コールローン及び買入手形利息	202	807	△ 604
買現先利息	3	—	3
預け金利息	2,199	6,108	△ 3,909
その他の受入利息	434	3,055	△ 2,620
役務取引等収益	75,368	56,940	18,428
特定取引収益	645	946	△ 301
その他業務収益	53,890	54,058	△ 167
その他経常収益	101,497	177,769	△ 76,271
経常費用	860,726	592,459	268,267
資金調達費用	96,701	143,251	△ 46,549
預金利息	37,488	56,678	△ 19,190
譲渡性預金利息	158	231	△ 72
コールマネー及び売渡手形利息	418	325	92
売現先利息	0	—	0
借用金利息	12,664	14,370	△ 1,706
社債利息	2,240	2,560	△ 319
転換社債利息	333	457	△ 124
その他の支払利息	43,397	68,627	△ 25,229
役務取引等費用	6,852	6,609	242
特定取引費用	223	137	85
その他業務費用	2,301	3,783	△ 1,481
営業経費	172,673	186,312	△ 13,639
その他経常費用	581,974	252,365	329,608
貸倒引当金繰入額	68,025	15,248	52,777
その他の経常費用	513,948	237,117	276,830
経常利益	△ 357,304	54,163	△ 411,467
特別利益	8,615	10,928	△ 2,312
動産不動産処分益	668	0	667
償却債権取立益	7,691	6,113	1,578
証券取引責任準備金取崩額	0	—	0
その他の特別利益	256	4,814	△ 4,558
特別損失	95,653	18,585	77,068
動産不動産処分損	3,970	4,686	△ 715
その他の特別損失	91,683	13,898	77,784
税金等調整前当期純利益	△ 444,342	46,506	△ 490,849
法人税、住民税及び事業税	1,354	4,792	△ 3,437
法人税等調整額	△ 149,927	18,769	△ 168,697
少数株主利益	39	△ 118	158
当期純利益	△ 295,808	23,063	△ 318,872

［平成13年度連結損益計算書注記］

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．１株当たり当期純損失金額　３６４円３６銭
３．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
　特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
４．「その他の経常費用」には、元本補てん契約のある信託財産に対する契約履行に伴う損失４５,３０７百万円、貸出金償却４２,７００百万円、株式等償却１５８,４５３百万円を含んでおります。
５．その他の特別損失には、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損７８,５６７百万円、証券投資信託の減損処理額１,４１６百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額１１,３９２百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度(A) 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	比較 (A - B)
連結剰余金期首残高	157,939	23,072	134,867
連結剰余金増加高	1,226	118,294	△ 117,067
合併に伴う期首剰余金増加高	―	115,866	△ 115,866
連結子会社の持分比率変動による剰余金増加高	772	1,779	△ 1,006
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	―	642	△ 642
再評価差額金取崩額	453	5	447
連結剰余金減少高	5,717	6,490	△ 772
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	1,052	―	1,052
配当金	4,665	6,490	△ 1,824
当期純利益	△ 295,808	23,063	△ 318,872
連結剰余金期末残高	△ 142,360	157,939	△ 300,300

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社
(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	比　較 (A - B)
Ⅰ 営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ			
税金等調整前当期純利益	△ 444,342	46,506	△ 490,849
減価償却費	50,528	39,064	11,464
連結調整勘定償却額	98	―	98
貸倒引当金の増加額	41,938	△ 92,367	134,305
投資損失引当金の増加額	△ 190	△ 2,606	2,416
債権売却損失引当金の増加額	△ 1,578	△ 7,118	5,539
賞与引当金の増加額	4,133	―	4,133
退職給与引当金の増加額	―	△ 21,784	21,784
退職給付引当金の増加額	△ 2,350	10,945	△ 13,295
信託契約為替評価引当金の増加額	△ 26,760	△ 20,866	△ 5,893
資金運用収益	△ 192,362	△ 232,541	40,179
資金調達費用	96,701	143,251	△ 46,549
有価証券関係損益（△）	341,738	△ 74,080	415,818
金銭の信託の運用損益（△）	△ 457	△ 3,725	3,268
為替差損益（△）	△ 20,443	△ 66,078	45,634
動産不動産処分損益（△）	3,302	4,689	△ 1,386
特定取引資産の純増（△）減	△ 4,420	6,623	△ 11,043
特定取引負債の純増減（△）	568	△ 7,047	7,615
貸出金の純増（△）減	272,893	38,093	234,799
預金の純増減（△）	10,915	154,125	△ 143,209
譲渡性預金の純増減（△）	△ 170,972	△ 203,912	32,940
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 24,465	△ 24,065	△ 400
預け金（日銀預け金を除く）の純増(△）減	290,932	240,704	50,228
コールローン等の純増（△）減	175,260	80,092	95,168
債券借入取引担保金の純増（△）減	△ 5,970	―	△ 5,970
コールマネー等の純増減（△）	534,988	△ 97,634	632,622
債券貸付取引担保金の純増減（△）	247,362	△ 68,544	315,907
外国為替（資産）の純増（△）減	8,530	△ 351	8,881
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 26	△ 9	△ 17
信託勘定借の純増減（△）	△ 1,055,709	△ 679,311	△ 376,397
資金運用による収入	209,622	274,112	△ 64,490
資金調達による支出	△ 110,521	△ 181,410	70,889
その他	2,830	12,743	△ 9,913
小計	231,774	△ 732,505	964,279
法人税等の支払額	△ 4,550	△ 16,232	11,682
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	227,224	△ 748,737	975,962
Ⅱ 投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ			
有価証券の取得による支出	△ 3,276,141	△ 11,397,093	8,120,952
有価証券の売却による収入	2,258,970	8,042,181	△ 5,783,210
有価証券の償還による収入	1,537,250	3,826,236	△ 2,288,986
金銭の信託の増加による支出	△ 2,512	△ 11,701	9,188
金銭の信託の減少による収入	17,251	77,872	△ 60,621
動産不動産の取得による支出	△ 45,561	△ 77,798	32,236
動産不動産の処分による支出	―	△ 1,105	1,105
動産不動産の売却による収入	14,915	39,059	△ 24,144
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 7,572	―	△ 7,572
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	346	―	346
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	496,946	497,651	△ 704
Ⅲ 財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ			
劣後特約付借入による収入	―	30,000	△ 30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	―	△ 36,975	36,975
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	△ 11,984	△ 375	△ 11,609
株式の発行による収入	57,100	―	57,100
少数株主からの払込みによる収入	―	90	△ 90
配当金支払額	△ 4,665	△ 6,490	1,824
少数株主への配当金支払額	△ 8	△ 20	11
自己株式の取得による支出	―	△ 439	439
自己株式の売却による収入	202	―	202
合併交付金の支払額	―	△ 5,005	5,005
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	40,643	△ 19,215	59,859
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	351	2,163	△ 1,812
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	765,165	△ 268,138	1,033,303
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	173,369	281,218	△ 107,848
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	160,299	△ 160,299
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 17,552	△ 10	△ 17,541
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	920,982	173,369	747,612

［平成13年度連結キャッシュ・フロー計算書注記］

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

３．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	９７６,５３５百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△ ５５,５５３百万円
現金及び現金同等物	９２０,９８２百万円

４．株式の取得により新たに連結子会社となった三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

有価証券	１４,９８５百万円
貸出金	１３,３８０百万円
預金	△ ２,５１８百万円
コールマネー	△ １４,１００百万円
借用金	△ ２,０００百万円
上記以外の資産及び負債	５５４百万円
連結調整勘定	９８百万円
同社株式の取得価額	１０,４００百万円
同社現金及び現金同等物	△ ２,８２７百万円
差引：同社株式取得のための支出	７,５７２百万円

５．株式の売却により連結子会社から除外した三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

有価証券	３,０１６百万円
貸出金	３９,３５３百万円
預金	△ ３９,５００百万円
借用金	△ ２,０００百万円
上記以外の資産及び負債	９,４０１百万円
株式売却益	１２７百万円
同社株式の売却価額	１０,４００百万円
同社現金及び現金同等物	△ １０,０５３百万円
差引：同社株式売却による収入	３４６百万円

６．重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換による資本金増加額	３７６百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	３７６百万円
転換による転換社債減少額	７５３百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)　連結される子会社及び子法人等　　１９社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.
中央三井証券代行ビジネス株式会社
三信リース株式会社
中信リース株式会社
中央三井カード株式会社
中央三井アセットマネジメント株式会社
中央三井信用保証株式会社

Chuo Mitsui Investments,Inc.は設立により当連結会計年度から連結しております。

Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A.)、中信住宅販売株式会社及び三信振興株式会社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

なお、三井アセット信託銀行株式会社（旧社名「さくら信託銀行株式会社」）は株式取得により当連結会計年度に連結しましたが、平成１４年２月に親会社の三井トラスト･ホールディングス株式会社へ売却したため連結の範囲から除外しております。

(2)　非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(2)　持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1)　連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

１２月末日　　６社
３月末日　　１３社

(2)　連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

５．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。

６．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セ グ メ ン ト 情 報

中央三井信託銀行株式会社

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成１３年４月１日　至平成１４年３月３１日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 経　常　収　益					
(1)外部顧客に対する経常収益	457,119	46,302	503,422	－	503,422
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部経常収益	3,677	4,276	7,953	(7,953)	－
計	460,797	50,578	511,376	(7,953)	503,422
経　常　費　用	817,360	49,434	866,795	(6,068)	860,726
経　常　利　益	△ 356,563	1,143	△ 355,419	(△1,884)	△ 357,304
Ⅱ 資　　産	12,969,469	238,082	13,207,551	(195,428)	13,012,122
減 価 償 却 費	21,179	29,292	50,472	－	50,472
資 本 的 支 出	42,287	31,944	74,232	－	74,232

前連結会計年度（自平成１２年４月１日　至平成１３年３月３１日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 経　常　収　益					
(1)外部顧客に対する経常収益	594,560	52,061	646,622	－	646,622
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部経常収益	3,011	5,127	8,139	(8,139)	－
計	597,572	57,189	654,762	(8,139)	646,622
経　常　費　用	544,746	55,754	600,501	(8,042)	592,459
経　常　利　益	52,825	1,434	54,260	(△97)	54,163
Ⅱ 資　　産	13,806,901	226,087	14,032,988	(144,992)	13,887,995
減 価 償 却 費	10,098	28,951	39,050	－	39,050
資 本 的 支 出	60,522	29,185	89,708	－	89,708

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。
３．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

（単位：百万円）

期　　別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	70,965	503,422	14.0%
前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	80,355	646,622	12.4%

(注) １．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
２．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

【当連結会計年度】　　中央三井信託銀行株式会社

(注）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1．有 価 証 券

（1）売買目的有価証券

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,065	1

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	227	228	0	0	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	12,683	12,626	△ 56	5	61
その他	-	-	-	-	-
合計	12,911	12,855	△ 55	6	61

（注）　1．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
　　2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（3）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,293,951	1,299,285	5,333	72,297	66,963
債券	1,488,801	1,494,188	5,387	9,424	4,037
国債	1,271,284	1,269,025	△ 2,258	1,504	3,763
地方債	66,429	70,803	4,373	4,388	15
社債	151,087	154,360	3,272	3,531	258
その他	327,616	316,558	△ 11,057	1,359	12,417
合計	3,110,368	3,110,032	△ 336	83,081	83,417

（注）1．連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当連結会計年度末前１ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
　　2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（4）当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,337,789	49,930	225,775

（5）時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,958
非上場外国証券	24,742
出資証券	5,647

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	77,733	392,596	921,158	115,612
国債	55,400	239,841	858,399	115,612
地方債	7,027	33,345	30,430	-
社債	15,305	119,410	32,328	-
その他	3,893	92,177	25,696	52,446
合計	81,626	484,773	946,854	168,058

2．金銭信託

（1）運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	73,954	△ 1,217

（2）満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

（3）その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	6,500	9,973	3,473	3,473	-

（注）1．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3．その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
評価差額	3,136
その他有価証券	△ 336
その他の金銭の信託	3,473
（△） 繰延税金負債	1,332
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,804
（△）少数株主持分相当額	1,315
その他有価証券評価差額金	489

有 価 証 券 関 係

【前連結会計年度】　　中央三井信託銀行株式会社

（注）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1．有 価 証 券

（1）売買目的有価証券

（単位：百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,389	0

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	77,396	76,938	△ 457	264	722
地方債	56,722	61,755	5,032	5,033	1
社債	14,662	15,575	913	916	3
その他	-	-	-	-	-
合計	148,782	154,269	5,487	6,214	726

（注）1．時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
　　2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（3）その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。
なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,864,285	1,758,452	△105,832	130,713	236,546
債券	1,498,852	1,513,197	14,344	15,568	1,223
国債	1,168,369	1,173,092	4,723	5,929	1,205
地方債	44,277	45,935	1,657	1,658	0
社債	286,205	294,169	7,963	7,981	17
その他	635,896	578,179	△ 57,716	3,885	61,602
合計	3,999,035	3,849,830	△149,205	150,167	299,373

（注）1．時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
　　2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（4）当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,254,565	109,965	12,229

（5）時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	55,326
非上場外国証券	21,705
出資証券	6,209

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	556,247	522,065	317,021	252,300
国債	493,527	233,334	266,604	252,300
地方債	25,660	40,278	35,062	-
社債	37,059	248,453	15,354	-
その他	23,923	253,621	68,648	138,227
合計	580,170	775,686	385,669	390,527

2．金銭信託

（1）運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	86,230	△ 825

（2）満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

（3）その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	8,505	12,249	3,743	3,743	-

（注）1．時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3．その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における

その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
差額（時価－連結貸借対照表計上額）	△145,461
その他有価証券	△149,205
その他の金銭の信託	3,743
（＋）繰延税金資産相当額	56,814
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）	△ 88,646
（△）少数株主持分相当額	2,302
その他有価証券評価差額金相当額	△ 90,948

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【当連結会計年度】

1．金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種　類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	1,302	-	3	3
	買建	2,442	-	△3	△3
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,863,130	1,177,299	102,230	102,230
	受取変動・支払固定	3,629,821	1,058,617	△97,378	△97,378
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	48,517	800	△6	60
	買建	74,686	30,000	6	△154
	その他				
	売建	129,000	65,000	△2,174	△272
	買建	9,000	4,000	84	△32
合　計				2,762	4,453

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております

2．通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種　類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	516,293	△1,510	△1,510

（注）時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種　類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	456,133
	買建	506,205
	通貨オプション	
	売建	31,313
	買建	60,756

3．株式関連取引

該当ありません。

4．債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種　類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,063	-	△6	△6
	買建	-	-	-	-

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5．商品関連取引

該当ありません。

6．クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成１３年４月１日　至平成１４年３月３１日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【前連結会計年度】

1．金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種　類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	67,479	-	△73	△73
	買建	71,938	-	49	49
	金利オプション				
	売建	430,000	-	160	△28
	買建	100,000	-	64	47
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,066,125	2,704,855	128,862	128,862
	受取変動・支払固定	4,181,503	2,540,006	△137,402	△137,402
	受取変動・支払変動	2,500	-	-	-
	キャップ				
	売建	69,284	800	55	423
	買建	90,085	30,000	57	△616
	その他				
	売建	131,500	80,000	2,990	△683
	買建	5,000	-	5	△27
合　計				△5,232	△9,449

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2．通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種　類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	692,366	△4,934	△4,934

（注）時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種　類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	510,210
	買建	470,622
	通貨オプション	
	売建	176,958
	買建	161,252

3．株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種　類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭指数等ｽﾜｯﾌﾟ 株価指数変化率受取・短期変動金利支払	34,779	-	33,683	△1,095
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-
合　計				33,683	△1,095

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
２．時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

4．債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種　類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	4,311	-	△2	△2
合　計				△2	△2

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5．商品関連取引

該当ありません。

6．クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成１２年４月１日　至平成１３年３月３１日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。